

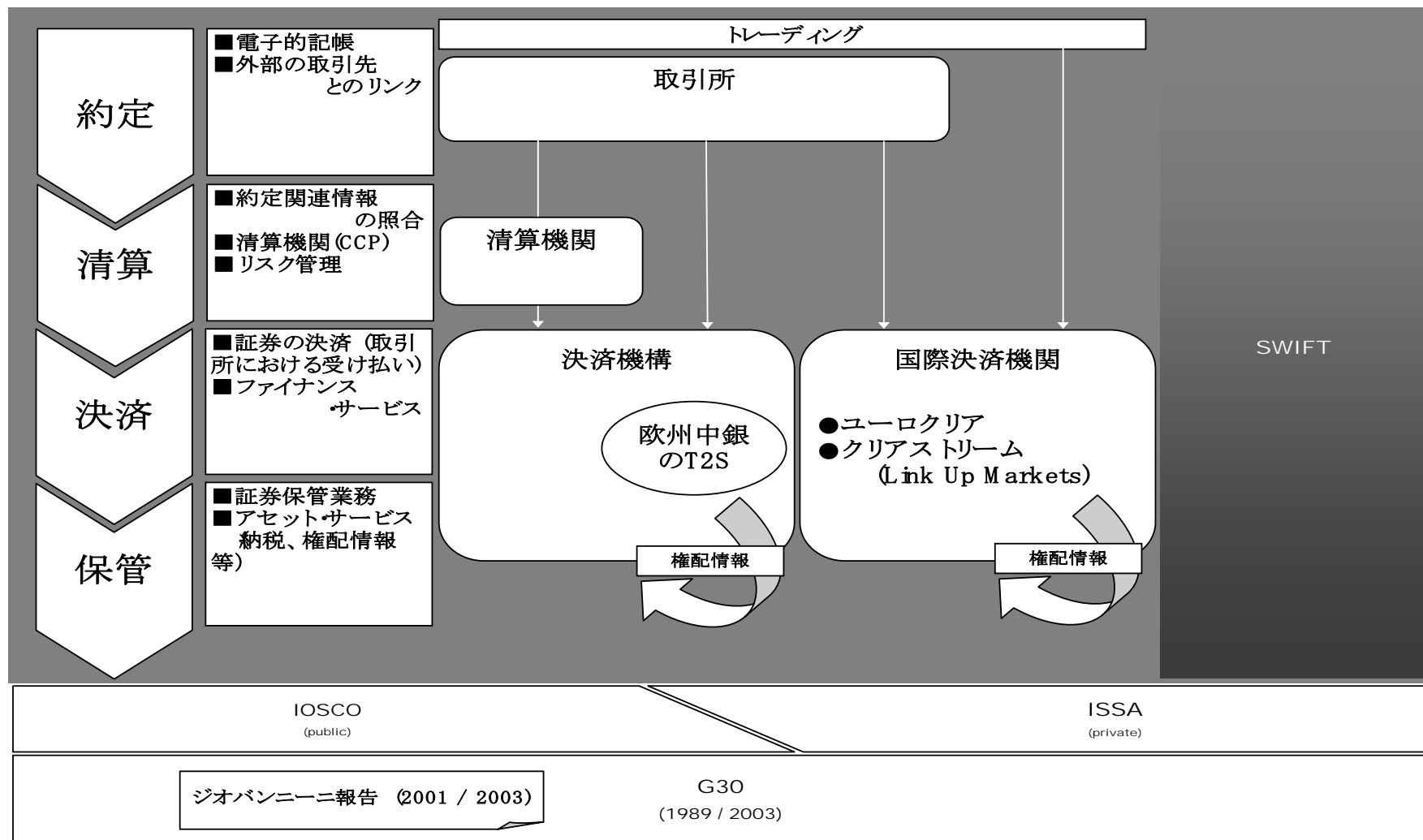
SWIFT

東京ビジネス・フォーラム

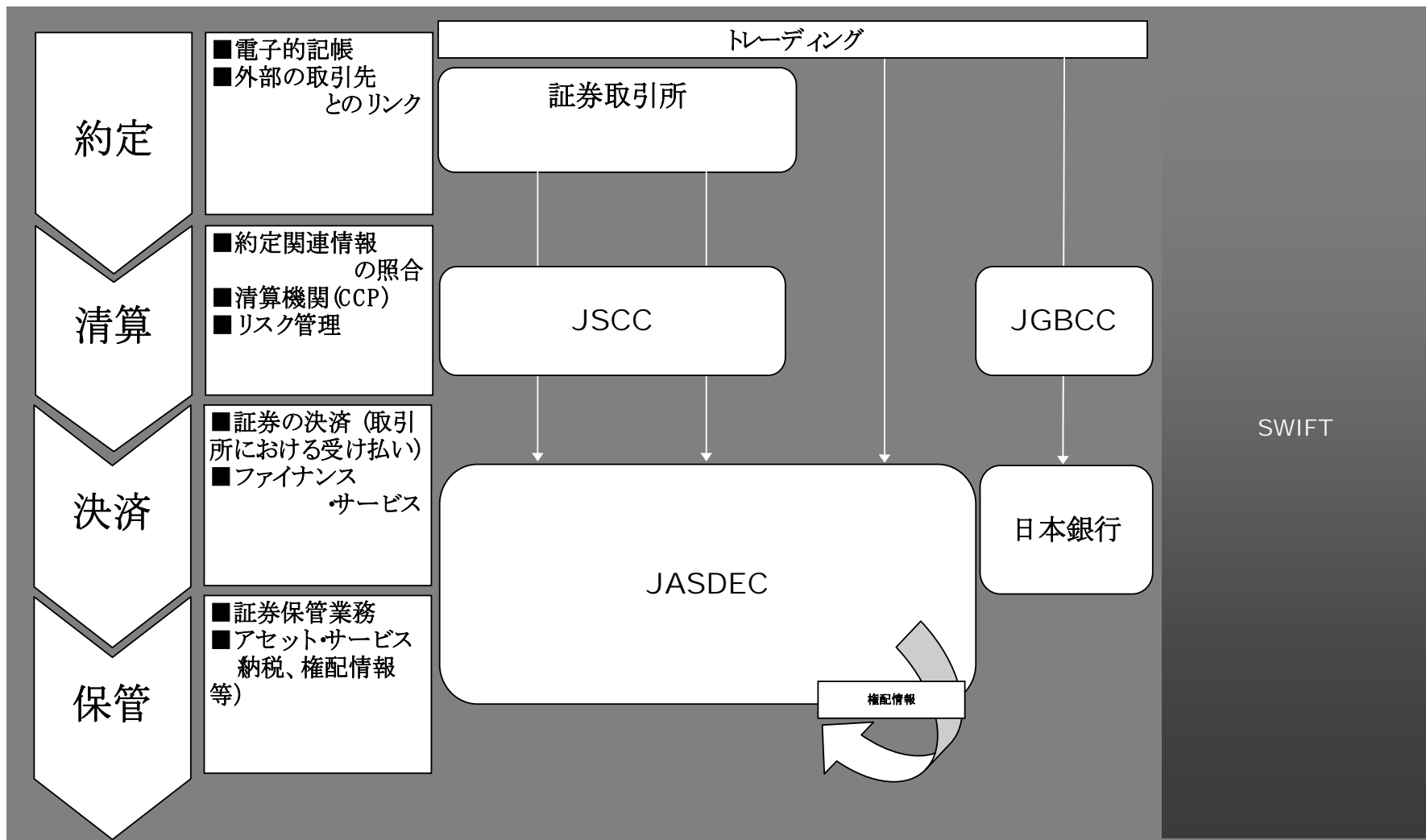
野村證券株式会社

六本木アカデミーヒルズ 2008年7月4日

決済システム (グローバル)



決済システム（日本）



2008年CCP12 グローバル・カンファレンス

- **CCP12** は、**2001**年に欧州、アジア及び北米の主要清算機関によって創設され、証券取引に関する情報の共有や分析及び対応方針について議論を行っている組織で、証券取引所、市場関係者、各国金融機関・証券会社、証券決済機関等の取引関係者で構成されている。
- 本年**4月16日～18日**、東京大手町にて**CCP12** グローバル・カンファレンスが行われた。各国清算機関並びに証券業務に関わる全員が直面している最新で広範な議論を通じ、より一貫し、より効果的で、より安全な、証券及びデリバティブ取引の環境を世界規模で構築する事を金融業界全体で求めて行こうと言う趣旨の下に開催された。
- 分科会における発言: **SWIFT** は既にポスト・トレーディング～バック・オフィスの分野でシステム及び業務フローの整理統合に成果を上げている。しかし、約定サイドでは未だ対応が遅れている。**CCPs** はトレーディングの現場をまとめ、**SWIFT** の提案に速やかに対応すべきである。

証券決済をめぐる5つのトレンド

■ 決済期間の短縮化

- **1989年のG30勧告** → ローリング決済の導入と**T+3**の実現
- **T+1決済(ISSAの勧告2000)** → 米国では**911以降**、**STP化**が先行

■ 証券取引の**STP**化

- 証券取引の全プロセスを電子化 → コストやリスクを削減可能
 - インフラの整備、セントラル・マッチング等々
 - 社内システムをマーケットや外部ネットにリンク

証券決済をめぐる5つのトレンド

■ インフラの統合

- **CSD**や**CCP**は装置産業 → 規模の経済が働き易い
- インフラの整理統合 → 取引を効率的に処理する為に必須
- 資金、証券、担保等の一元管理を目指す → リスク制御も容易に

■ 証券のペーパーレス化

- フランスやデンマークでは、**1980**年代半ばに無券面化達成
- 南米やアジア太平洋地域でも無券面化を実施中
- 米国でも株式以外は**100%**が電子化、株式は約**85%**程度
- 日本では、**2003**年迄に債券が、**2009**年1月には株式も達成

証券決済をめぐる5つのトレンド

■ 証券決済に関する標準化

- 市場慣行、メッセージ・フォーマットの標準化 → **STP**の達成を目指して

- クロスボーダー取引の「国際標準化」で議論されている領域
 - メッセージ・フォーマット
 - 証券銘柄コード、金融機関識別コード等々

- 具体的に取り組んでいる組織等
 - **FIX**プロトコル (**Financial Information eXchange**)
 - **SWIFT** (**Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication**)

- **SWIFT**: 本来は資金決済が中心 → 近年は証券決済が急増
 - 証券系メッセージ: **55%**、資金系メッセージ: **30%** → 海外とは逆転している

証券ビジネスの新しい動き

■ 証券業務プロセスの再構築

クロスボーダー、電子取引、**OTC**デリバティブ取引等、証券取引は複雑化の一途を辿り、その対象は伝統的な株式や債券だけでなく、コモディティ、エネルギー、天候デリバティブ等に拡大中

その一方、リスク管理のリアルタイム化、資産価値評価のレベルアップ等、アセットサービス業界、各アセットクラスへの統合サービスが求められ始めているが、特にグローバルな利金権利配当等情報の収集は必須

- コーポレート・アクション

- **OTC** デリバティブ取引

コーポレート・アクション

■ コーポレート・アクション情報

- メッセージの標準化と処理の自動化 → 実務コストとリスクの削減に必須

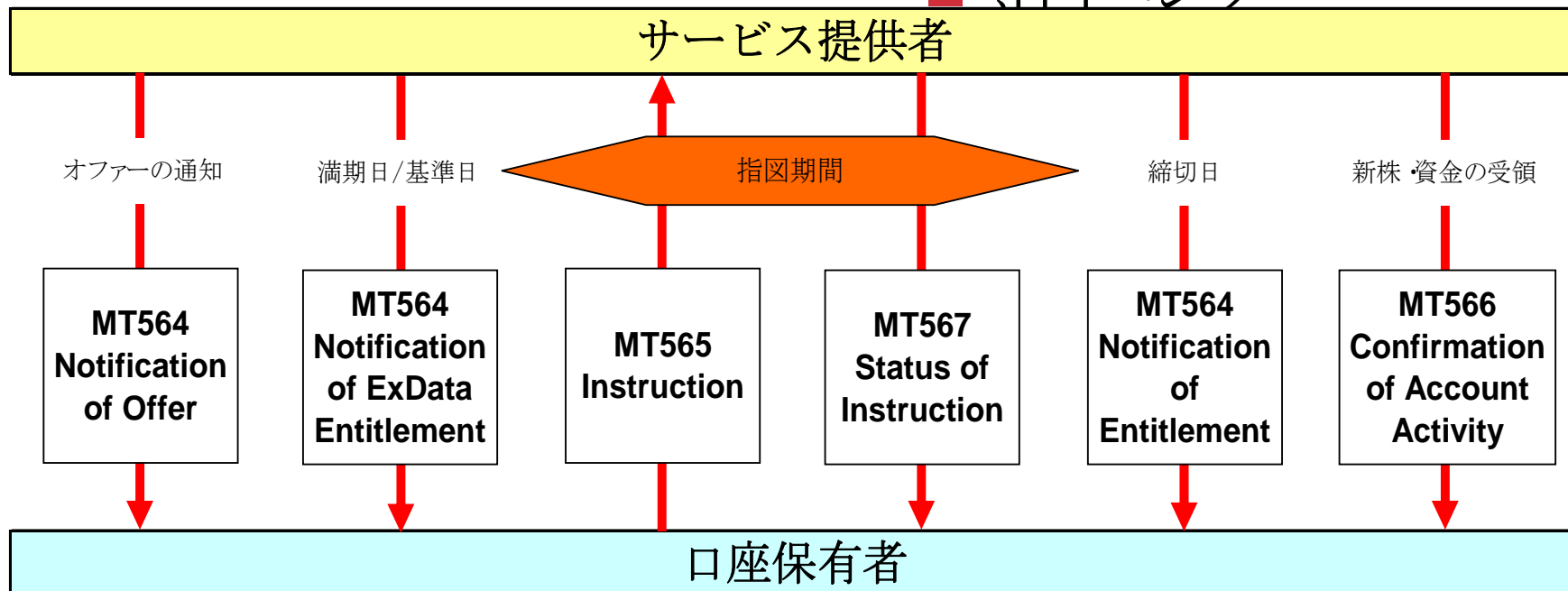
■ SWIFTの取り組み

- より有効なソリューションが提供される可能性やコスト効果が不明確な状況
- 2007年6月、**AGC (Association of Global Custodian)**が提言
 - **AGC**メンバーの全カストディアンは、**CA**データ処理を**ISO15022**で行う
 - 発行体も、全ての**CA**情報 **ISO15022**でアナウンスする

- いよいよ**Asia**も同じ土俵に上がるべきタイミング！

SWIFTNetにおけるCA情報の流れ

- ISO15022 標準
- FIN (標準フォーマット)
- 証券実務・慣行に準拠
- 専門ベンダー



コーポレートアクション処理の流れの一例

OTC デリバティブ取引

■ 2005年 コリガン報告

■ OTCデリバティブ取引のリスク低減に向けた47提言中、16がインフラ整備に関するもの

- **ISDA**: 先端金融商品用メッセージ言語「**FpML**」を推進中
- **DTCC**: OTCデリバティブ取引情報を集中管理する「**Trade Information Warehouse**」を構築
- **SWIFTNet** 経由で**OTC**デリバティブ取引情報を**DTCC**に接続、活用する事が可能

■ OTCデリバティブ商品 → 非効率的で複雑な商品が多い

- 新商品開発の場合、処理は標準化とは無縁、システム化も困難な場合が多い → 一部を除いては、オーダーメイド
 - 株式や債券取引で実現している**STP**と同水準のものは先ず不可能
 - 常に最適、最良のインフラを構築し続ける → 終着駅は無い

JASDECのSWIFT導入

- **2007年10月、JASDECとSWIFTは覚書を締結**
 - JASDECが採用している現行フォーマットは**ISO15022**準拠版
 - SWIFT理事会が**ISO20022**への移行を発表 (2007年6月)
 - **JASDEC**: 現行仕様をグローバル標準へ切り替える好機と判断
 - **ISO20022**フォーマットへ日本の証券取引慣行を取り込みたい
 - **SWIFTNet**を通じた決済照合システムへの接続も視野に

- これ迄は、クロスボーダーの電文の送受信がメイン
- **JASDEC**との接続が実現すれば、ユーザにも大きなメリット
 - 対日投資の取引指図が**SWIFT**経由で直接送受信可能に

欧州マーケットから

■ **MiFID: SWIFT**は発表当初から、**ISO**メッセージの準拠化プロジェクトに参画

■ **EU**域内の証券市場を規制するルール

- **EU**全域にわたる投資家の適切な保護
- 投資家による**EU**内クロスボーダー証券投資の一層の促進
- 証券会社の域内単一免許(**single passport**)の機能強化
- **EU**における取引所間の競争促進

■ **MiFID**への様々な対応

- **Chi-X: Instinet**社が運営する、汎欧州株式を対象とした私設証券取引システム
- **TURQUOISE**: 大手投資銀行**9**社が仕掛ける証券取引プラットフォーム
- **BOAT**: 取引所外取引に関する価格等の情報を集約して配信するシステム

欧州マーケットから

■ **T2S**: SWIFTは、2010年11月迄に最終的な**T2S**用**ISO20022**メッセージを提供

■ **EU**域内の証券決済の集約化

- 但し、当初の目指す姿である「欧州単一証券市場」は未だ見えてこない

■ 中銀マネーによる**DVP**決済

- 全ての**EU**内の証券決済について、日中ファイナリティが確保される

■ クロスボーダー証券決済コストの低下

- **ECB**はクロスボーダー取引を国内決済と同じ料金体系で行おうとチャレンジ

■ **CSD**の淘汰

- 各国**CSD**は決済業務関係のIT投資やスタッフを削減、資産管理業務に特化

メリット①：証券発行者は、より幅広い市場を対象に発行を行う事が可能

メリット②：投資家は、**EU**域内での分散投資がより低コストで行える

メリット③：金融機関は、ユーロ建ての証券やユーロ資金を集中一括管理可能

SWIFTの課題

■ Harmonisation（法規・制度の統一）

- SWIFTにとって、欧州の統一に向けて働き掛ける好機である
北米へはDTCC経由でアプローチを行う

■ Clearing/CCPs（清算機関）

- 現時点の焦点は決済の分野で、先ず清算機関を通じてクリアリングに介入、特に標準化とデータの疎通性の点で高い評価を得ている

■ Asset Servicing（資産管理）

- 資産管理業務の仕組み、市場における具体的な手続きを開発、先ずは対象を出発点となる発行体や代理人業者等とし、ユーザがあれこれ判断すべき点の極小化を目指す

■ Regulatory（役割）

- SWIFTは標準化の先鋒、最先端である

■ Standards（標準化）

- 2年間の共存期間と、3年目以降のペナルティを提案
サポートが最重要課題、メンテナンス費用を極小化(技術的変更を最小限に)

SSC

Appendix

■ SWIFT 証券委員会

- 2002年に証券事項に関して助言を行う目的で設立、理事4名を含む13名で構成、会議は年4回開催
- 最近5年間の証券関連メッセージの通信量は年平均24%の伸び、全体の伸び率(17%)を上回り、全メッセージの約41%を占める
- 証券取引を起因とするメッセージ通信量は、2008年の年初来から5月時点で全体の49.5%

■ APAG (アジア・パシフィック・アドバイザー・グループ)

- アジア/太平洋地域における標準的証券決済のインフラ構築を検討する為に2006年に発足、SWIFT理事4名を含む、8ヶ国/地域13名で構成
 - アジア/太平洋地域と言う見地からの戦略的手引き、助言
 - 顧客支援と言うSWIFTの基本機能を強化するSWIFT Solutionの推進
 - アジア/太平洋地域でのSWIFT利用増大に向けた新規マーケットの開拓支援

SSC Members

Appendix

(2008年5月現在)

名前	金融機関	国名
議長 : Marson, Jacques-Philippe (SW FT理事)	BNP Paribas Securities Services	France
Braun, Udo	Commerzbank AG	Germany
Brooks, Colin	HSBC	Hong Kong
Callegari, John	Merrill Lynch	USA
Combes, Ignace R. (SW FT理事)	Euroclear Bank S.A.	Belgium
Gambill, Jimmy D.	Franklin Templeton Services LLC	USA
Landoit, Josef	UBS AG	Switzerland
Lomas, Stephen	Deutsche Bank AG	Germany
Maas, Yves (SW FT理事)	Credit Suisse	Switzerland
Neeck, Edward J.	JP Morgan Chase Bank N.A.	USA
Onoda Yukinobu	Nomura Securities Co., Ltd.	Japan
Sahaj, Neeraj	Citigroup	USA
Tessler, Jeffrey (SW FT理事)	Clearstream International	Luxembourg

NOMURA